

=====

本メールマガジン[NEE Mail Magazine]は、経済教育ネットワークより会員の皆様にお送りしております。

=====

◆◇-----

◆ NEE Mail Magazine 106号 ◆

-----◆◇

2017-11-1 ◆◇

11月、霜月です。

日、一日と寒さが募る月です。北国からは初雪の便りも届きます。中学校では、経済の学習が本格化する時期です。高校では、受験生の追い込みがはじまり、早くも進学、就職が内定した生徒もでてきます。大学は学園祭の季節です。この頃の大学の学園祭は縮小傾向だとか。それでも、それぞれの学校で、多彩な取り組みがおこなわれていることでしょう。

そんな季節、今月もネットワークの活動を報告するとともに、授業に役立つ情報を提供いたします。

【1】最新活動報告

10月の活動やニュースを報告します。

【2】イベントカレンダー

冬の教室の情報、部会の案内、関連団体の活動などを紹介します。

【3】授業のヒント「熱気球ゲーム」

【1】最新活動報告

*10月に行われた活動を報告します。

■名古屋部会(No.13)を開催しました。

日時:2017年10月7日(土)15時00分~17時00分

場所:椋山女学園大学 現代マネジメント学部棟

内容の概略:7名参加

(1)篠原総一先生から(京都学園大学学長)夏休み経済教室の実施状況や今後の全国各地での活動予定について紹介がありました。

(2)授業実践では、佐藤央隆先生(名古屋市立はとり中学校)が「中学校社会科学歴史的分野における租税教育の授業実践」の報告がありました。

<実践1> 織田信長と豊臣秀吉による租税制度について考えてみよう、と

<実践2> 市民革命から租税負担を考えてみよう、という二つの実践により、租税の使途や徴税方法等の租税制度の歴史的な変化を「公平・中立・簡素」の観点から理解する学習に取り組んだものです。

検討では、「公平・中立・簡素」のうち、特に「中立」の概念について中学生に理解させることの難しさや財政破綻への危惧等の現在の税制に通じる展開の方法について議論が行われました。

(3)名古屋部会の活動の方向性等について協議しました。
名古屋部会の参加者だけでなく名古屋での夏休み経済教室の参加者も減少していることから対応について意見交換を行い、①開催場所、②日程、③内容の観点から改善策を検討しました。

①開催場所に関しては、名古屋駅や栄周辺でよい会場があればそちらでの開催を検討する。②日程に関しては、参加者の多い日程で開催する。③内容に関しては、参加者の優れた授業実践について議論することで多くの先生方に授業ですぐに使える内容に発展できるようなものとする、という改善策を行うことになりました。また、参加者を増やすために、特に若手の教員に積極的に声を掛けることを試みることになりました。
部会内容の詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/nagoya/Nagoya013report.pdf>

■東京部会(No.95)を開催しました。

日時:2017年10月14日(土) 15時00分～17時30分

場所:慶應義塾大学三田キャンパス研究棟 446 会議室

内容の概略:12名参加。

(1)夏の経済教室の分析を行いました。

岡部ちはる氏(東京証券取引所)から、9月に配布した夏の経済教室のアンケートを参加教員の経験年数と参加回数でクロス集計した結果が提示され検討されました。

参加回数が3回以上の先生と初回の先生との間で評価やニーズの違いが読み取れましたが、参加回数が2回の先生のサンプル数が小さく、単純な比較は難しいことが指摘されました。この結果を踏まえて、次年度はアンケートの設計も含め、企画の立案に際し、二つのグループのニーズを考慮した内容や講師の検討が必要であるということになりました。

(2)冬の経済教室の準備を行ないました。

落合隆先生(相模原青陵高校)から、冬の経済教室のちらしや案内方法に関する補足説明があり、検討が行われ、配布方法、当日の記録などの詳細なつめを行ないました。

なお、作成した案内ちらしは、東京証券取引所の協力で、11月上旬には全国の中高に配布される予定になっています。

(3)実践報告及びその検討を四つ行いました。

1)代田有紀先生(荻窪高校)の「私たちにできる国際協力は何だと思えますか？」の授業案と実践の報告を受け検討を行いました。

代田先生の実践は、三部制の定時制高校での国際協力をテーマにした 2 時間の授業実践で、地歴も踏まえた政治・経済の学習指導案を基にしています。

授業の流れは、1 時間目に、南北問題、南南問題、モノカルチャー経済、地域紛争の特徴や関連をデータや地図から読み取らせ、持続可能な開発の内容を確認する。

2 時間目にそれを受けて、どのような援助ができるかを、魚をあげる、魚の釣り方を教えるという二つの視点から選択させ、具体的な方法を考えさせるというものです。特に、それぞれ主張の理由、具体例、自分の意見を書かせてゆく指導をしてゆくことが特色となっています。

検討では、援助の視点には、釣り竿の作り方を教えるというのもあるという指摘がされて、そこから援助の方法、さらには経済発展の条件などの考察ができるのではという意見が出されました。また、格差の実際を教室で再現する具体的な方法として、ジュースを教室で格差があるように分配してそこから貧困の原因、その解消方法を考える方法も紹介されました。

2) 小谷勇人先生(春日部市立中野中)から「現代社会の見方・考え方(経済分野)についての一考察」の報告がありました。

これは、次期学習指導要領で、「分業と交換、希少性など」の概念が経済分野の学習に導入されることに触発された教科書分析と実践報告です。

現行の教科書では、希少性が扱われているものが一社のみで、機会費用はゼロという報告がありました。実践は、経済学習の導入として、機会費用と希少性に関するストーリーをもとにした質問から機会費用や希少性についての説明をおこなった報告です。

検討では、機会費用の生徒への質問が、機会費用ではなく埋没費用の事例ではないかとの疑問や、概念をとらえるだけの授業にならないためには、トレードオフ状況を設定したストーリーのなかで考えさせるようなものを提示することが有効ではないかという指摘が出されました。

3) 升野伸子先生(筑波大学附属中)から、中間考査の問題が紹介されました。

今回は政治分野で、人権や著作権などの権利に関する問題、選挙に関する問題、参議院の性格付けなど工夫された問題です。また、問題に「不許複製、禁転載」が書かれている理由(塾業者が利用する)なども紹介されました。

4) 大塚雅之先生(三国丘高)の「熟議の価値に気づかせる地方自治の単元開発」の授業案が、新井から代理で紹介されました。

授業のながれは、大阪部会の報告を参照してください。

検討では、5つの政策のなかには比較できないものを比較させているものがあるのではないかと、党議拘束をかけることの意味、ポルダ投票、重視する観点からのウエイト付けの投票の作業の問題など、大塚先生本人に確認したい質問がいくつか出されました。今後、部会交流などを通して直接報告があるとありがたいということで終了しました。

部会内容の詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/tokyo/tokyo095report.pdf>

■大阪部会(No.55)を開催しました。

日時:2017年10月14日(土) 18時00分~20時00分

場所:同志社大学 大阪サテライト

内容の概略:参加者10名。

(1)最初に、野間敏克先生(同志社大学)から、最近の経済教育ネットワークの活動についての報告と資料の紹介がありました。

(2)飯島知明先生(大阪島本町立第二中学校)から、大阪府と兵庫県中学校が合同で開催している「解説合戦&討論」という取り組みが紹介されました。

これは、時事問題に対して、生徒が新聞を読み自校で理解を深め意見交換をした後、複数の中学が集まり、賛成・反対に分かれて討論会を行ったり、その問題に対する解説や提案を競ったりする大会です。取り上げられている問題は、国会で議論されている原発再稼働や集団的自衛権など、まさに時事的で重要なものばかりです。なお、本年11月12日には、咲くやこの花中学校で第13回目が開催されることになっています。

(3)奥田修一郎先生(大阪狭山市立南中学校)からは二つの報告がありました。

ひとつは経済教育学会で報告された「主体的かつ深い学びをうながす経済学習実践考察~討論と社会科通信を授業の核にすえて~」です。

これは、主体的かつ深い学びを授業で実践するために必要なものは、学習課題の設定であり、その学習課題を立てるための五つの仮説をあげ、自身の授業実践を振り返り、どのような学習課題を設定してきたか、それが「深い学び」とどのように関係するのか(あるいはしなかったのか)を分析した報告です。

もうひとつは、江戸幕府の末期に行われた天保の改革を経済の観点からながめようとしたものです。これは資料にもとづいて、江戸幕府が行き詰まった理由を調べ考えさせ、様々な視点から天保の改革に対する評価を行わせるものです。

(4)大塚雅之先生(三国ヶ丘高校)より、「熟議の価値に気づかせる地方自治の単元開発」と題する授業実践が報告されました。

これは、地方自治の仕組みや働きについて理解させ、多数決による決定の限界も知ったうえで民主主義の価値を理解し合意形成に向かう態度を養うことをめざした3時間の授業計画です。1時間目に身近な地域の問題点や地方自治の仕組みを知り、

2 時間目には、5 つの公共政策を使った模擬地方議会を開き、与党と野党に分かれて議論し多数決投票により決定します。3 時間目には、個人の判断で賛成反対を決め、5 つの政策への態度が異なる四つの党に対して、ボルダールールで投票し、投票結果に関して、民主主義の決定方法について生徒たちに意見交換をさせるという授業です。

(5) 山本雅康先生(奈良学園中学高校)より、「持続可能な社会の形成について、「幸福・正義・公正」の枠組みで理解を深めるアクティブラーニング型授業の実践」と題する報告がありました。

これは、「現代社会」の初回に実施されたものであり、まず国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」について学び、個人で重要だと思うものを選ばせ、その後グループをつくり、異なる立場(生徒会、NPO、自動車会社、日本政府、奈良市)を各グループに割り当て、その立場ならどのような貢献ができるかを議論し発表し、相互に評価し合う授業実践です。

(6) 最後に李洪俊先生(大阪市立長吉中学校)からは、2017年春に実施された公立高校入試問題をピックアップした資料が配られ、全国的な傾向がコメントされました。効率と公正に関する問題がほとんど見られない、需要と供給に関するものは相変わらず多く、資料の読み取りと関連づけるものが増えてきて、為替レートや国際分業の利益は、中学教科書でそれほど大きく扱ってないにもかかわらず、入試問題ではいくつも見られる、など興味深い指摘がありました。

部会内容の詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/osaka/Osaka55report.pdf>

* ネットワークのニュースです

■ 夏の教室によせられた質問と回答をアップしています。

夏の経済教室で講師の先生方に質問用紙で寄せられた回答をアップしています。以下からご確認ください。

<http://www.econ-edu.net/announcement/index.html>

【 2 】イベントカレンダー

* イベント予定です。

■ 「冬の経済教室」を開催します。(既報)

経済教育ネットワークでは、この冬も「冬の経済教室」を開催します。今年、全国公民科・社会科教育研究会授業研究委員会、東京証券取引所との共催で、「経済教育の風を主権者教育に」をテーマに、講演と実践報告を中心にした企画です。

(1)日時:2017年12月27日(水)13時00分~16時55分

(2)場所:慶應義塾大学三田キャンパス東館ホール

(3)主な内容

講演:「経済教育の風を主権者教育へー多数決を疑うー」

慶應義塾大学経済学部教授 坂井豊貴

実践報告:

埴枝里子(東京都立府中東高校)

大塚康之(大阪府立三国丘高校)

竹内大輔(北海道日高町立日高中学校)

の三人の先生が実践報告を行います。また、実践報告をうけて、講演の坂井先生も含めて、全体での討論も行います。

プログラムの詳細および参加方法は以下のHPをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/announcement/keizaikyousitu/2017%20keizaikyoushitu/TokyoFuyukeizaiR2.pdf>

■先生のための経済教室(沖縄)を開催します。

2018年1月6日(土) 沖縄県立博物館・美術館の美術館・講座室

内容の詳細、参加方法は決まり次第HPに掲載します。

■先生のための「冬の経済教室」in 札幌を開催します。

2018年1月27日(土) キャリアバンクセミナールーム(Sapporo55ビル)

内容の詳細、参加方法は決まり次第HPに掲載します。

* 定例部会のお知らせです。(開催順)

■東京部会(No.96)を開催します

日時:2017年11月28日(火) 19時00分~21時00分

場所:慶應義塾大学三田キャンパス研究棟 446 会議室

参加方法の詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/announcement/tokyo096flyer.pdf>

■大阪部会(No.56)を開催します。

日時:2017年12月9日(土) 18時00分~20時00分

場所:同志社大学 大阪サテライト(予定)

参加方法の詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/announcement/Osaka56flyer.pdf>

■名古屋部会(No.14)を開催します

日時:2017年12月16日(土) 15時00分~17時00分

場所:椋山女学園大学 現代マネジメント学部棟

参加方法の詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/announcement/Nagoya014flyer.pdf>

* ネットワーク・メンバーからのお願い。

冬の経済教室の共催団体である、全国公民科・社会科教育研究会が行っている「高校生意識調査」調査への協力要請が、ネットワーク・メンバーの塙枝里子先生（東京都立府中東高校）から来ています。

これは昭和 62 年度（1987 年度）から実施されてきて一時中断されていた「全国高校生意識調査」を再開、継承したものです。

ネットワークに参加されている高等学校（特に東京以外の高校）の先生方に、生徒の意識調査への協力をお願いしたいということです。

趣旨、調査内容などは以下の HP をご覧ください。

<http://www.torinken.org/torinken/>

ここから次のページに飛んで、必要な調査用紙をダウンロードしてください。

<http://www.torinken.org/torinken/research/indexr.htm>

【 3 】授業のヒント

■ 希少性や機会費用の導入に使える「熱気球ゲーム」

今回は、唐木清志先生（筑波大学人間系教授）がどこでも使えるアクティブラーニングのゲームとして紹介されている「熱気球ゲーム」を紹介します。

このゲームは、開発教育や人権教育で使われているゲームで、ご存知の先生も多いかもしれません。多くは道徳の授業で使われていることが多いと思います。

ゲームは単純です。熱気球で冒険しようとしているあなたが乗っている気球が事故をおこして、積んでいるものをひとつずつ落としてゆかないと墜落してしまうという状況設定です。

積んでいるものは、①きれいな水、②お金、③愛し愛されること、④命令・服従を強制されないこと、⑤親兄弟、⑥自由な時間、⑦ぐっすり眠れる布団、⑧みんなと違っていることを認められること、⑨平和、⑩丈夫な体です。

これを捨てる順番に番号（10→1）をつけ最後に何が残すかをまず個人で決めさせ、次に 4 人グループで話し合いをさせながらグループの総意を決めさせ、発表させるというものです。最後に、このゲームから発見できたものを書かせて振り返りをさせます。

人権学習では、積んでいるものを権利として、どの権利から落としてゆくのかを考えさせるという手順です。また、積んでいるものも 10 以上にして選択肢を増やしている

授業例もあります。

このゲーム、最初に経験したときには、選択肢の質が違い過ぎて私自身は、順位が付けられませんでした。そして、これが授業として成り立つのか疑問に思いました。そして、唐木先生に質問したのですが、唐木先生は「それでもいいんです。そこから考えることがこのゲームの教材としての優れたところです」という回答でした。

そこで、実際にやらせてみました。実施したのは、非常勤講師として出向している大学での「経済の学習の組み立て方」という講義の冒頭です。

個人の選択はそれほど問題になりませんでした。班活動になってからは自分とはあまりにも違う選択(物質優先、精神優先、現在優先、将来優先など)をしているメンバーがいて、まずはびっくり。そこから話し合いで合意に到達するのに一苦労。なかには、各人の選択の番号を足して、機械的に順番を決めようというボルダールールに近い方法で合意を目指したところもありました。でも、ほとんどの班は、制限時間内では一つにはまとまりませんでした。

これがどうして経済の授業の冒頭にでてくるかという問いに対しては、当初は分からなかったようですが、講義を通して経済問題が希少性と選択の必要から発生することに気づくと目からうろこのようでした。機会費用の紹介のあとでは、このゲームと経済学習の関係が見えたという反応がたくさんでできました。

中高生にこのゲームをやらせる場合は、経済学習の冒頭でやってもよいし、ある程度、学習が進んでから中間まとめ的にやってみることもできるでしょう。大事なのは、落とす順番が最後に近づいたときに、なぜそれを選んだのか、選ばなかった理由はなにか、もしそれを選ばなかったらどんな結果になるのだろうと、根拠や理由をきちんと説明できるように指導してゆくことです。

いつでも、どこでも、誰にでもできるという点ではすぐれた教材です。それゆえに、何のためにこれをやるのか、しっかり理解できるような見通しをもってこのゲームを使うことが授業の成否を決めるでしょう。

唐木先生の「そこから考えること」ができるこのゲーム。選択肢を工夫して、経済だけでなくいろいろな場面で試みてください。

(新井)

【 4 】編集後記(みみずのたはこと)

今回の総選挙はまるでオセロゲームのようでした。一つ手が変わると陣営が全く逆転する。そんなゲームのような展開で、結局は与党の大勝利となりました。こんなよくわからない選挙のせいか、18歳の投票率(総務省の抽出調査)は全国平均を下回ってしまったようです。それでも19歳よりは格段に良いという結果で、鐘や太鼓で主権者教育に取り組んできた成果なのかどうか、しっかり分析する必要があります。(新井)

=====
登録に心当たりのない方、今後配信を希望されない方は下記会員ページより
お手続き下さい。

<http://www.econ-edu.net/aboutus/contact.html>



編集・発行 : 経済教育ネットワーク

----- (C) Network for Economic Education ◆◇